

令和 7 年度

香芝市 一般会計 特別会計 予算書

奈良県香芝市

目 次

1. 香芝市一般会計予算	1
2. 香芝市国民健康保険特別会計予算	11
3. 香芝市後期高齢者医療特別会計予算	17
4. 香芝市介護保険特別会計予算	21
5. 香芝市土地取得特別会計予算	25
6. 香芝市財産区財産特別会計予算	29
7. 香芝市下水道事業会計予算	33

1. 令和7年度 香芝市一般会計予算

1. 令和7年度香芝市一般会計予算

(総則)

第1条 令和7年度香芝市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第2条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ34,760,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができし事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができるのは、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		10,000,855
	1 市 民 税	5,526,000
	2 固 定 資 産 税	3,932,055
	3 軽 自 動 車 税	222,800
	4 市 た ば こ 税	320,000
2 地 方 譲 与 税		179,475
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	39,400
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	129,300
	3 森 林 環 境 譲 与 税	10,775
3 利 子 割 交 付 金		10,000
	1 利 子 割 交 付 金	10,000
4 配 当 割 交 付 金		167,000
	1 配 当 割 交 付 金	167,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		267,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	267,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		74,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	74,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,628,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,628,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		33,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000
9 地 方 特 例 交 付 金		92,700
	1 地 方 特 例 交 付 金	90,000
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	2,700
10 地 方 交 付 税		5,697,000

款	項	金 額
10 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	5,697,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		452,881
	1 分 担 金	1,200
	2 負 担 金	451,681
13 使 用 料 及 び 手 数 料		256,319
	1 使 用 料	209,545
	2 手 数 料	46,774
14 国 庫 支 出 金		7,429,489
	1 国 庫 負 担 金	4,020,323
	2 国 庫 補 助 金	3,392,051
	3 委 託 金	17,115
15 県 支 出 金		2,651,027
	1 県 負 担 金	1,304,505
	2 県 補 助 金	1,141,946
	3 委 託 金	204,576
16 財 産 収 入		48,956
	1 財 産 運 用 収 入	20,356
	2 財 産 売 払 収 入	28,600
17 寄 附 金		90,500
	1 寄 附 金	90,500
18 繰 入 金		1,590,739
	1 基 金 繰 入 金	1,563,138
	2 他 会 計 繰 入 金	27,601
19 繰 越 金		50,000

款		項		金 額	
19	繰越金	1	繰越金	50,000	
20	諸収入			661,659	
		1 延滞金、加算金及び過料		19,045	
		2 市預金利子		150	
		3 貸付金元利収入		1,250	
		4 受託事業収入		96,017	
		5 雑入		545,197	
21	市債			3,369,400	
		1 市債		3,369,400	
歳入		合 計		34,760,000	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		241,426
	1 議 会 費	231,986
	2 研 究 研 修 費	9,440
2 総 務 費		3,123,153
	1 総 務 管 理 費	2,437,919
	2 徴 税 費	344,680
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	195,950
	4 人 権 啓 発 費	22,913
	5 選 挙 費	46,319
	6 統 計 調 査 費	50,885
	7 監 査 委 員 費	24,487
3 民 生 費		13,919,884
	1 社 会 福 祉 費	6,585,737
	2 児 童 福 祉 費	6,455,910
	3 生 活 保 護 費	878,237
4 衛 生 費		2,479,133
	1 保 健 衛 生 費	1,095,451
	2 清 掃 費	1,383,682
5 農 林 商 工 費		304,533
	1 農 業 費	186,442
	2 林 業 費	8,916
	3 商 工 費	109,175
6 土 木 費		4,151,005
	1 土 木 管 理 費	102,609
	2 道 路 橋 り ょ う 費	769,771
	3 河 川 費	159,625

款			項			金 額	
6	土 木	費	4	都 市	計 画	費	3,107,268
			5	住	宅	費	11,732
7	消 防	費					1,328,158
			1	消	防	費	1,328,158
8	教 育	費					6,367,508
			1	教 育	總 務	費	496,422
			2	小 学	校	費	2,177,734
			3	中 学	校	費	977,775
			4	幼 稚	園	費	1,326,053
			5	社 会	教 育	費	417,293
			6	保 健	体 育	費	972,231
9	公 債	費					2,765,000
			1	公	債	費	2,765,000
10	諸 支 出	金					30,200
			1	諸		費	30,200
12	予 備	費					50,000
			1	予	備	費	50,000
歳 出 合 計							34,760,000

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
議 会 会 議 録 浄 書 業 務 委 託 事 業	令和8年度	3, 7 0 0
広 報 紙 事 業	令和8年度	1 9, 6 0 0
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 委 託 事 業	令和8年度から 令和10年度まで	1 1 1, 0 0 0
在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー 運 営 委 託 事 業	令和8年度から 令和10年度まで	2, 1 0 0
保 育 所 給 食 調 理 業 務 委 託 事 業	令和8年度から 令和10年度まで	1 5 3, 3 0 0
栄 養 指 導 業 務 委 託 事 業	令和8年度	1, 7 2 0
歯 科 保 健 業 務 委 託 事 業	令和8年度	1, 1 9 0
歯 科 健 康 づ く り 業 務 委 託 事 業	令和8年度	4 6 0
集 団 が ん 検 診 業 務 委 託 事 業	令和8年度	1 6, 6 5 0
塵 芥 車 等 調 達 事 業	令和8年度	2 4, 3 0 5
ご み 収 集 業 務 委 託 事 業	令和8年度から 令和9年度まで	8 2, 8 0 0

事 項	期 間	限 度 額
下 田 小 学 校 長 寿 命 化 改 修 事 業	令和8年度	5 3 5, 8 0 0
学 校 給 食 調 理 業 務 委 託 事 業	令和8年度から 令和12年度まで	2 9 8, 6 5 0
調理・配送等業務委託に係る広陵町・香芝市 共同中学校給食センター協議会負担金	令和8年度から 令和13年度まで	8 4 5, 0 0 0千円のうち、期間中の各年度の学校基本調査による生徒数及び教職員等の食数割に基づく負担金の合計額

第 3 表

地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
庁 舎 整 備 事 業	4 9, 0 0 0	普通貸借 又 は 証券発行	5. 0 %以内（ただし、利率 見直し方式で借り入れる政府資 金及び地方公共団体金融機構資 金について、利率の見直しを行 った後においては、当該見直し 後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定する ものとする。ただし、市財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換えすることができる。
保 育 所 施 設 整 備 事 業	5, 6 0 0			
学 童 保 育 施 設 整 備 事 業	1 2, 8 0 0			
火 葬 場 施 設 整 備 事 業	1 0 1, 4 0 0			
保健センター施設整備事業	2 7, 0 0 0			
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 事 業	3, 2 0 0			
塵 芥 車 整 備 事 業	1 8, 7 0 0			
土 地 改 良 事 業	4, 6 0 0			
防 災 対 策 事 業	4 2 2, 9 0 0			
地 方 道 路 等 整 備 事 業	3 5 3, 9 0 0			
河 川 等 整 備 事 業	7 9, 0 0 0			
ま ち づ く り 事 業	2 8 5, 5 0 0			
公 園 整 備 事 業	7 7 8, 4 0 0			
学 校 教 育 施 設 整 備 事 業	1, 2 1 7, 5 0 0			
文 化 施 設 整 備 事 業	9, 9 0 0			
合 計	3, 3 6 9, 4 0 0			

2. 令和7年度 香芝市国民健康保険特別会計予算

2. 令和7年度香芝市国民健康保険特別会計予算

(総則)

第1条 令和7年度香芝市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第2条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,897,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることが出来る事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができるのは、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費並びに保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		1,340,970
	1 国 民 健 康 保 険 料	1,340,970
2 使 用 料 及 び 手 数 料		670
	1 手 数 料	670
3 国 庫 支 出 金		11,550
	2 国 庫 補 助 金	11,550
4 県 支 出 金		4,938,237
	2 県 補 助 金	4,938,237
5 財 産 収 入		790
	1 財 産 運 用 収 入	790
6 繰 入 金		591,483
	1 他 会 計 繰 入 金	545,183
	2 基 金 繰 入 金	46,300
7 繰 越 金		2,000
	1 繰 越 金	2,000
8 諸 収 入		11,300
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	4,500
	2 療 養 費 等 指 定 公 費 返 還 金	500
	3 雑 入	6,300
歳 入	合 計	6,897,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		171,253
	1 総 務 管 理 費	143,336
	2 徴 収 費	27,646
	3 運 営 協 議 会 費	271
2 保 険 給 付 費		4,897,110
	1 療 養 諸 費	4,235,000
	2 高 額 療 養 費	634,000
	3 移 送 費	10
	4 出 産 育 児 諸 費	25,000
	5 葬 祭 諸 費	3,000
	6 傷 病 手 当 金	100
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,709,480
	1 医 療 給 付 費	1,093,530
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金	447,400
	3 介 護 納 付 金	168,550
5 保 健 事 業 費		104,867
	1 保 健 事 業 費	44,969
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	59,898
6 基 金 積 立 金		790
	1 基 金 積 立 金	790
7 公 債 費		2,000
	1 公 債 費	2,000
8 諸 支 出 金		8,500
	1 償 還 金 利 子 及 び 還 付 加 算 金	7,000
	2 療 養 費 等 指 定 公 費 立 替 金	500
	3 諸 費	1,000

款	項	金 額
9 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出	合 計	6,897,000

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
集 団 特 定 健 康 診 査 業 務 委 託 事 業	令和8年度	4, 3 0 0

3. 令和7年度 香芝市後期高齢者医療特別会計予算

3. 令和7年度香芝市後期高齢者医療特別会計予算

(総則)

第1条 令和7年度香芝市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第2条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,448,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,148,379
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,148,379
2 使 用 料 及 び 手 数 料		100
	1 手 数 料	100
3 国 庫 支 出 金		3,740
	1 国 庫 補 助 金	3,740
4 繰 入 金		292,801
	1 他 会 計 繰 入 金	292,801
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		1,980
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,980
	2 雑 入	0
歳 入 合 計		1,448,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		41,975
	1 総 務 管 理 費	36,665
	2 徴 収 費	5,310
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		1,403,225
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,403,225
4 公 債 費		500
	1 公 債 費	500
5 諸 支 出 金		1,800
	1 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	1,800
6 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	1,448,000

4. 令和7年度 香芝市介護保険特別会計予算

4. 令和7年度香芝市介護保険特別会計予算

(総則)

第1条 令和7年度香芝市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第2条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,107,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		1,385,046
	1 介 護 保 険 料	1,385,046
2 使 用 料 及 び 手 数 料		238
	1 手 数 料	238
3 国 庫 支 出 金		1,212,772
	1 国 庫 負 担 金	1,040,026
	2 国 庫 補 助 金	172,746
4 支 払 基 金 交 付 金		1,588,699
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,588,699
5 県 支 出 金		848,782
	1 県 負 担 金	827,424
	3 県 補 助 金	21,358
6 財 産 収 入		805
	1 財 産 運 用 収 入	805
7 繰 入 金		1,056,042
	1 他 会 計 繰 入 金	964,945
	2 基 金 繰 入 金	91,097
8 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
9 諸 収 入		13,616
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	330
	2 雑 入	13,286
歳 入 合 計		6,107,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		165,472
	1 総 務 管 理 費	114,331
	2 徴 収 費	10,113
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	41,028
2 保 険 給 付 費		5,746,000
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	5,746,000
3 地 域 支 援 事 業 費		164,559
	1 地 域 支 援 事 業 費	164,559
4 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費		5,148
	1 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 費	5,148
5 基 金 積 立 金		805
	1 基 金 積 立 金	805
6 公 債 費		500
	1 公 債 費	500
7 諸 支 出 金		22,516
	1 諸 費	22,516
8 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出	合 計	6,107,000

5. 令和7年度 香芝市土地取得特別会計予算

5. 令和7年度香芝市土地取得特別会計予算

(総則)

第1条 令和7年度香芝市土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第2条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ47,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		5
	2 財 産 運 用 収 入	5
2 繰 入 金		47,595
	1 他 会 計 繰 入 金	6,400
	2 基 金 繰 入 金	41,195
3 繰 越 金		0
	1 繰 越 金	0
歳 入	合 計	47,600

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 諸 支 出 金			41,195
	1 財 産 取 得 費		41,195
2 公 債 費			6,400
	1 公 債 費		6,400
3 基 金 積 立 金			5
	1 基 金 積 立 金		5
歳 出		合 計	47,600

6. 令和7年度 香芝市財産区財産特別会計予算

6. 令和7年度香芝市財産区財産特別会計予算

(総則)

第1条 令和7年度香芝市財産区財産特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第2条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款		項	金 額
1	財 産 収 入		13,805
		2 財 産 運 用 収 入	13,805
2	繰 入 金		8,195
		1 基 金 繰 入 金	8,195
歳 入 合 計			22,000

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 地 元 公 共 事 業 費			22,000
	1 地 元 公 共 事 業 費		22,000
歳 出		合 計	22,000

7. 令和7年度 香芝市下水道事業会計予算

令和7年度 香芝市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	56, 800 人
(2) 年間有収水量	5, 584, 600 m ³
(3) 一日平均有収水量	15, 300 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管渠等建設事業	748, 275 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	1, 593, 700 千円
第1項 営業収益	871, 453 千円
第2項 営業外収益	722, 237 千円
第3項 特別利益	10 千円

支出

第1款 下水道事業費用	1, 551, 863 千円
第1項 営業費用	1, 422, 738 千円
第2項 営業外費用	125, 125 千円
第3項 特別損失	1, 000 千円
第4項 予備費	3, 000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額406, 852千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額48, 829千円及び前年度損益勘定留保資金358, 023千円で補てんするものとする。)。

収入

第1款 資本的收入	1, 171, 283 千円
第1項 企業債	896, 700 千円
第2項 他会計出資金	107, 833 千円
第5項 国庫補助金	166, 750 千円

支出	
第1款 資本的支出	1, 578, 135 千円
第1項 建設改良費	798, 835 千円
第2項 固定資産購入費	200 千円
第3項 企業債償還金	779, 100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
香芝市水洗便所改造資金融資あつせんに係る取扱金融機関に対する債務の損失補償	令和7年度から償還期間満了まで	取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市が行う元金・利子及び遅延損害金相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	593, 000千円	証書借入	5. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。翌年度に繰越して借入れることができる。
流域下水道事業債	38, 100千円			
資本費平準化債	265, 600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2, 000, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 111, 160 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への助成を受ける金額は、182, 181千円である。

